

# 個別施策04

## 平成23年度 個別施策管理シート

政策名	1 グローバルロジスティクスの港	施策推進 責任者	企画調整室長
基本施策名	01 国際・国内海上輸送機能の強化		
個別施策名	04 在来貨物等取扱機能を充実する		

### 1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	船社、港運
	サービスの対象物(何を)	公共在来・フェリー岸壁、荷さばき地、保管用地
	意図(どういう状態にしたいのか)	在来貨物等が効率的で円滑な取扱がされる
内容	近年、コンテナ貨物輸送が進展する一方で、在来貨物やフェリー貨物輸送の重要性は今後も不変であると考えられます。輸送効率を向上させるため、在来船の大型化傾向への対応や環境負荷の少ない輸送モードであるフェリー施設の充実などを図ることにより、在来貨物等が効率的で円滑に取り扱えるようにしていきます。	
目標	公共在来ふ頭・フェリーふ頭での貨物取扱量の増加を図ります。	目標達成に影響する外的要因等 世界の景気動向による貨物量の減少 高速道路の料金体系見直し政策

成果指標	実績等	年					目標 H24	指標の説明(式)
		H19	H20	H21	H22			
外貨在来貨物量(公共) ※完成自動車除く	実績	千 トン	3,953	3,833	3,157	3,308	4,000	・目標値は、直近(H19)の最高実績値への回復を目指して設定 ・コンテナは含まない
	達成率	%	98.8	95.8	78.9	82.7		
内貨在来貨物量(公共) ※完成自動車除く	実績	千 トン	4,292	4,697	3,520	3,484	4,700	・目標値は、直近(H20)の最高実績値への回復を目指して設定 ・コンテナは含まない
	達成率	%	91.3	99.9	74.9	74.1		

### 2. Do(個別施策を構成する各事務事業の取組内容と今後の方向性)

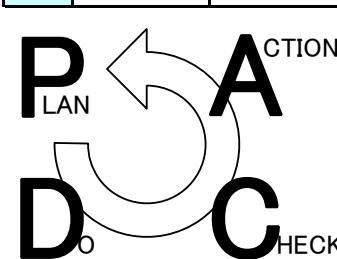
重点化	担当課	事務事業名 (コード)	事務事業の概要	主な成果指標 又は活動指標 (単位)	成果・事業費(千円・人件費込)			目標値 (年度)	H22年度事業に基づく評価結果(及びH23年度評価時点までの状況変化も反映)				
					H21	H22	H23		H22年度 末までの 状況 ※1	H23年度以降の取組の方向性			備考(判断の理由・目標年次の変更等)
					実績 決算額	実績 決算見込額	目標 予算額			事務事業 ※2	成果 ※3	コスト ※4	
	(企画調整室) 計画担当	西部木材港再編計画の策定 (港湾計画の策定)【再掲】 (1010401)	木材流通の動向ならびに、木材港及び隣接する木材団地の将来のあるべき姿を調査研究し、西部木材港地区の土地利用を検討します。	策定進捗率(累計) (%)	30	34	54	100 (H25)	遅れ				【本掲】「09ロジスティクス機能を拡充する」(1020904)にて評価
○	(企画調整室) 計画担当	フェリーふ頭将来計画の 策定(港湾計画の策定) (1010402)	フェリー需要の動向を踏まえ、利便性向上のための検討を行います。	策定進捗率(累計) (%)	30	34	54	100 (H25)	遅れ	継続	↗	➡	・物流の環境変化に対応した港湾のマスタープランである港湾計画の改訂に向けて着実に準備する必要があるため。 ・目標年度を23年度から25年度に変更しました。
	(企画調整室) 事業担当	稲永ふ頭ふ頭用地整備 事業(1010403)	複合一貫輸送に対応した内貨ターミナル用地の基盤施設整備 規模:7.1ha	事業進捗率(累計) (%)	79.8	79.8	79.8	100 (H25)	やや遅れ	延伸	➡	➡	具体的な土地需要が定まらないなかで事業の進行を見極める必要があるため。
	(企画調整室) 事業担当	飛島ふ頭(西)ふ頭用地 整備事業(1010404)	荷捌き施設及び保管施設としての機能強化のための貯木場埋立 規模:6.1ha	事業進捗率(累計) (%)	24.8	24.8	24.8	100 (H26)	やや遅れ	継続	➡	➡	・具体的な土地需要が定まらないなかで財政状況を勘案して事業進行する必要があるため。 ・目標年度を24年度から26年度に変更しました。
◎	(企画調整室) 計画担当	国際バルク戦略港湾の 実現化に向けた調整 (1010405)	穀物について、アジア主要港と比べて遜色のない物流コスト・サービスの実現を図るとともに、将来的な穀物ターミナルの保管機能・生産機能の更なる拠点化・高質化、船舶の大型化への対応を平成32年度を目処に実現を図るための調整を行います。【再掲】2031106	育成プログラムの 作成、見直し(回)			2	2 (H23)		延伸	↗	↗	ユーザー等関係者の協力を得ながら実現に向けて取り組む必要があるため。
				施策コスト (事業費合計)	67,574	2,047	61,180						

注)事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。

注)目標値欄の「継続事業」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則としてH24年度の間目標として設定しています。

### 4. ACTION(個別施策全体の今後の取組の方向性)

H23年度以降の取組の方向性	平成23年度取組の方向性の判断の理由(本組合財政収支への影響の考察を含む※5)		
取組の 方向性	成果※3	コスト※4	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際バルク戦略港湾の実現に向けて成果を拡大とします。</li> <li>事務事業にコスト拡大のものがありますが、相対的な割合が小さいため全体としては維持とします。</li> </ul>
	↗	➡	
今後の展開方向(新規事業の創出、事務事業の見直し等)			



### 3. CHECK(個別施策全体における取組状況と課題)

平成22年度行政評価のACTION(取組の方向性)を踏まえて取り組んだ内容と現状における課題認識	
<ul style="list-style-type: none"> <li>穀物で国際バルク戦略港湾に選定され、その実現に向けて、詳細な検討や関係者との調整などに取り組んでいます。</li> <li>第1ステップとして、パナマックス型の穀物船が満載で入港できるよう、水深-14mの泊地浚渫などの整備に向けて、港湾計画の変更を行うため、関係者と調整を行っています。</li> <li>フェリーふ頭将来計画の策定(港湾計画の策定)については、国の港湾行政の指針となる基本方針が策定されるなど作業環境が整ってきたため、順次対応していく必要があります。</li> <li>稲永ふ頭及び飛島ふ頭の用地整備は、具体的な土地需要が定まらないため、整備が拙速とならないように慎重に対応する必要があります。</li> </ul>	
構成事務事業の適正性(事務事業の構成内容が妥当かどうか。問題がある場合は具体的な修正案を記入)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業の構成内容は概ね適正です。</li> </ul>	